



東海
第2

日本原電が市の要求に「ゼロ回答」

市長に申し入れる共産党市議団 = 10月1日

東海第二原発の廃炉求める 声をご一緒に広げましょう

日本原電の濱田社長は7月11日、原発を再稼働させたいとの方針を表明しましたが、運転開始から35年経ち、危険な老朽原発です。水戸市は30km圏内に入り、事故時の被害はまぬがれません。

高橋市長は日本原電に対し、水戸市の意見を反映するため安全協定の拡大を求めています。日本原電が9月30日に示した回答書では一切応じず「ゼロ回答」でした。

日本共産党水戸市議団は「一番の防災は原発を再稼働しないこと。引き続き、水戸市の意見が反映できる協定づくりに取り組むこと」を高橋市長に申し入れました。



田中まさき
☎(247)3714



江尻 かな
☎(243)6888



中庭 次男
☎(251)3254

日本共産党水戸 市議団ニュース

ムダな県の水 を買いながら

平均 14%値上げ、総額6億1500万円の市民負担増 水道料金的大幅値上げは許せない

高橋市長は来年4月からの水道料金値上げを審議会に諮問し、平均で11%（消費税増税分含む）と14%値上げする答申をうけ、値上げ条例を12月議会に提案しようとしています。

中庭議員は9月議会の代表質問で「いまでも生活はギリギリ。値上げで一層大変になる」「年金も減るのにこれ以上切り詰められない」など市民の声を紹介し、値上げ中止を求めました。

毎年5億円の黒字
さらなる黒字積み増しが目的

水道会計は毎年約5億円の黒字ですが、市は今後5年間で89億円の工事費を生み出し、さらに8億円の余剰金をつくるための値上げとしています。

中庭議員は「黒字のうえ資金確保のための値上げは認められない。老朽管の耐震化などは一般会計繰入を行い、国補助も求めて値上げは中止すべきだ」と主張しました。

今年も国保と下水が値上げ
滞納増えれば給水停止に

今年4月に下水道料金が12.7%、国保料も9.2%値上げし、家計は大変です。中庭議員は「水道料金を2回以上滞納した世帯への給水停止が2600件に倍増しており、命に関わる問題も起きかねない」と主張しました。

日本共産党の3つの提案

- ①ムダな県受水をやめて1億6千万円の支出削減。
- ②水道管耐震化などは、水道会計の黒字と、一般会計の約90億円の余剰金を活用する。さらに、国補助実施を求める。
- ③金利の高い借金を低金利に借り換え、利息負担を軽減する。

値上げ中止を求める陳情署名にご協力を



▲値上げ中止を求める陳情署名

6万人分も水余りなのに
全国一高い県受水やめよ

水戸市の水道施設は人口が6万人増えても大丈夫なほど余裕があるのに、県との契約で必要もない水を毎年1億6千万円も出して買い続け、15年間で28億7千万円も払いました。

中庭議員は「ムダ使いをやめれば値上げの必要はない」と主張。水道事業管理者は「県水の受水は続ける」と答弁しました。

水道料金値上げの影響は？ (試算)

	使用水量(2ヶ月)	年間値上げ額
2人家族	40m ³	5400円
4人家族	60m ³	9000円
飲食店	150m ³	2万5400円
理容店	200m ³	3万6000円

生活保護費を下げないで

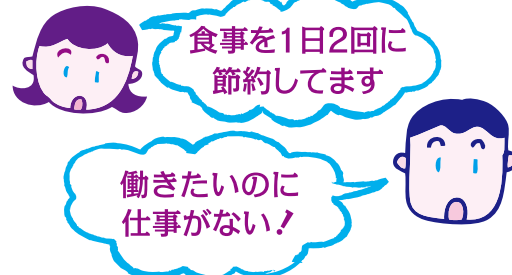


▲審査請求書を茨城県知事に提出する水戸生活と健康を守る会の中庭緋佐子事務局長(9月25日、県庁)

3年間で6.5%引き下げ
家族多い世帯は月2万円減

水戸生活と健康を守る会が9月25日、8月からの生活保護費の引き下げに対し、行政不服審査法に基づき審査請求書86世帯分を橋本昌良県知事に提出しました。日本共産党の大内久美子県議、中庭次男市議、江尻かな市議が同席しました。

安倍内閣は社会保障費を削減するため、生活保護費を今後3年間で平均6.5%、最大10%の引き下げを強行しました。家族の多い世帯ほど大きな引き下げとなります。



憲法25条の生存権を守れ

中庭議員は9月議会の代表質問で、生活保護費の引き下げは憲法25条で保障された「生存権」を侵害するものと批判。高橋市長が政府に対し削減反対を申し入れるよう主張しました。市長は「国の動向を見守る」と答弁しました。